

上海外貨管理局 直近の貸付業務関連事項に関する通知

上海エリアにおける外債に関する規制緩和

投資銀行部 中国ビジネスソリューション室

2016年3月8日、上海外貨管理局は『直近の貸付業務関連事項に関する通知』(以下本通知)を公布しました。上海エリアにおける、外債・保証業務について弾力的な運用が必要であると個別に認められる場合において、外債枠の拡大・人民元両替の利便化などを許可する内容となっています。

1. 通知の内容

本通知における「個別案件集中審議方式」による業務の弾力化は、関連法令の要求は満たさないものの、足許の当局の外貨収支の調整意図、および貸付業務の次の改革の方向性が一致する企業の申請に対して、要件の緩和を認めるものです。企業の外債は商業的合理性を満たす前提で、当局より個別審議が行なわれ、実質的に外債限度額の増額を認める等、弾力運用の可能性を示唆しています。

【図表1 対象企業と緩和内容】

対象取引	対象企業	内容
外債枠	中資企業	・外債枠申請条件緩和(貿易経営権有無、純資産の割合、過去3年の損益等、従来申請制限を撤廃)
	外商投資株式有限公司 「投注差(投資総額－登録資本金)」が「ゼロ」の外商投資企業	・銀発[2016]18号 ¹ を参照して、純資産の1倍まで外債の調達を認める
	「投注差」管理を適用している外商投資企業	・「発生額ベース」管理の中長期外債調達により、外債枠が不足する場合、中長期外債を「残高ベース」管理に変更する申請が可能
人民元両替	中資企業	・外貨外債の元転が可能(従来不可)
	金融リース会社 (銀行系ファイナンスリース会社)	・外貨外債の元転が認可を経て可能(従来不可)
内保外貸	域内企業	・域内企業が外債枠を保有している前提で、域内保証付域外貸出(内保外貸)の資金を域内に戻し利用可能 ・域内に資金を戻す際は、外債登記手続が必要

2. 企業への影響

本通知により、外債による調達が要件面で困難であった企業、外債枠の不足により調達が出来なかった企業は、外債による調達が可能となる可能性があります。一方、これらの緩和を適用するには、取引の商業的合理性、外貨管理局への申請が求められており、「個別案件集中審議」による承認を得る必要があります。また、本件はクロスボーダー資金流出入の調整を図るための特別措置との位置付であり、内容の改訂・時限性の設定が行われる可能性がある点にも留意が必要です。申請の難易度、既存中長期外債の取扱いなど、依然不明点は多く、引続き当局の動向を注視して参ります。

以上

¹ 詳細は実務・制度ニュースレター162号 <http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/316022401.pdf> ご参照

以下は、中国語原文と日本語参考訳です。

中国語原文	日本語参考訳
<p>关于近期信贷业务有关事项的通知 各外汇指定银行： 根据总局指示精神，结合上海实际情况，现将现阶段外债及担保业务的有关事项通知如下：</p> <p>一、关于以个案集审方式核准有关事项 对于近期境内机构提出的与现行规范性文件不完全一致、但符合当前外汇收支调节意图和下一步改革方向的信贷业务申请，我分局在确定相关交易具备商业合理性的前提下，将以个案集审方式核准相关交易申请。请各银行通知本行客户下述可集审的业务。纳入个案集审范围的交易申请包括：</p> <p>（一）关于外债额度 1、中资企业申请短期外债指标时，可以不受操作规程中有关对外贸易经营权、净总资产比例、过去三年盈利状况等条件的限制。 2、外商投资股份有限公司、“投注差”为0的外商投资企业，可参照《中国人民银行关于扩大全口径跨境融资宏观审慎管理试点的通知》（银发[2016]18号），在净资产的1倍以内借用外债。 3、对于仍然实行外债“投注差”管理的外商投资企业，当中长期外债按“发生额”计算导致该企业外债额度无法满足更多借用外债需求的，中长期外债可以改按“余额”进行计算。</p> <p>（二）关于外债结汇 1、中资企业借用的外债可以办理结汇。 2、金融租赁公司（银行系融资租赁公司）借用外币外债，经外汇局核准可以办理结汇。</p> <p>（三）关于内保外贷项下资金调回 在境内机构有外债额度的前提下，允许境内</p>	<p>直近の貸付業務関連事項についての通知 各外為指定銀行 総局からの指示の主旨に基づき、上海の実情を踏まえ、ここに現段階の外債および保証業務に関連する事項を以下の通り通知する</p> <p>一、個別案件集中審議方式による核準（認可）についての関連事項 最近域内機構より提出された現行の規範化された文書と異なるものの、足許の外貨収支の調整意図および貸付業務の次のステップへの改革方向に一致する申請に対し、わが分局は関連する取引が商業的合理性を備えていることが明確であるという前提の下、個別案件集中審議方式をもって関連取引申請を核準する。各銀行は後述する集中審議可能な業務について顧客に通知すること。個別案件集中審議の範囲に含まれる取引申請は（以下を）含む。</p> <p>（一）外債限度額について 1、中資企業は短期外債指標を申請する際に、操作規定中の関連する対外貿易経営権、純資産の割合、過去3年間の収益状況等の条件の制限を受けない。 2、外商投資株式有限公司、「投注差（投資総額－登録資本金）」がゼロの外商投資企業は『中国人民銀行による全範囲クロスボーダー融資のマクロプルーデンス管理試行を拡大することについての通知』（銀発[2016]18号）を参照し、純資産の1倍以内で外債を借ることができる。 3、依然として外債の「投注差」管理を実行している外商投資企業について、中長期外債を「発生額ベース管理」で計算することにより、当該企業の外債限度額が更なる外債借入の需要を満たすことができない場合、中長期外債は「残高ベース管理」に変更して計算を行なうことができる。</p> <p>（二）外債の人民元両替について 1、中資企業の外債は人民元両替の取り扱いが可能。 2、金融リース会社（銀行系ファイナンスリース会社）の外貨外債は上海外貨管理局の許認可を経て、人民元両替が可能。</p> <p>（三）域内保証付域外貸出（内保外貸）の資金調達について 域内機構が外債限度額を保有している前提で、域内機構が外</p>

<p>机构以外债形式，将内保外贷项下资金调回境内，并按规定办理外债登记。</p> <p>二、关于外保内贷数据报送的有关事项 近日，我分局发现有个别银行存在漏报的外保内贷项下数据情况，银行需按照《跨境担保外汇管理规定》及其操作指引（汇发【2014】29号）的要求办理此项业务，按照国家外汇管理局关于发布《金融机构外汇业务数据采集规范（1.0版）》的通知（汇发【2014】18号）的要求，通过资本项目信息系统逐笔上报境内金融机构发放本、外币贷款且接受境外担保的数据。</p> <p>此外，银行上报的内保外贷数据应包括融资性担保和非融资性担保的全口径数据。</p> <p>现要求各家银行对外保内贷及内保外贷业务的数据上报情况开展自查，如存在担保数据错报、漏报的，需于2016年3月18日前向我分局书面报告。2016年，我分局将继续开展银行担保业务的非现场核查和现场核查检查工作，对于隐瞒不报的银行，一经查实，从重处罚。</p> <p>特此通知。</p> <p>上海市分局资本项目处 2016年3月8日</p>	<p>債の形式をもって、域内保証付域外貸出の資金を域内に回して使用可能とし、あわせて、規定に基づき外債登記手続きを行う。</p> <p>二、域外保証付域内貸出(外保内貸)のデータ送付に関連する事項について 最近、わが分局は個別の銀行において域外保証付域内貸出データの報告漏れを発見した。銀行は『クロスボーダー保証外貨管理規定』およびその操作マニュアル(匯発【2014】29号)の要求に基づきこの業務を行い、また、国家外貨管理局『金融機関外貨業務データ収集規範(1.0版)』を公布することについての通知(匯発【2014】18号)の要求に基づき、資本項目情報システムを通じて明細ごとに域内金融機関の人民元・外貨貸出と受け入れた域外担保のデータを報告しなければならない。</p> <p>このほか、銀行が報告した内保外貸データは融資性担保と非融資性担保の全範囲データを含まなければならない。</p> <p>ここに各銀行が外保内貸および内保外貸業務のデータ報告状況に対して自己検査を行うよう要求する。担保データに誤報告、漏れがあった場合、2016年3月18日までにわが分局に書面報告を提出しなければならない。2016年にわが分局は銀行担保業務のオンサイト検査とオフサイト検査を引き続き展開する予定であり、情報の隠蔽や報告漏れがある銀行に対し、調査を実施し、厳重に処罰する。</p> <p>ここに通知する。</p> <p>上海市分局資本項目処 2016年3月8日</p>
---	---

【日本語参考訳：三菱東京UFJ銀行（中国） 投資銀行部】

- ☞ 弊行が行った日本語参考訳はあくまでも参考にとどめ、中国語原文が基準となりますので、ご注意ください。
- ☞ 当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様ご自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
- ☞ 当資料は銀行の関連業務に係わる手続きの案内ではなく、具体的な銀行の関連業務手続等についてはお取扱銀行までお問い合わせください。
- ☞ 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司 投資銀行部 中国ビジネスソリューション室